

46 仙台空港鉄道株式会社

1 基本情報

所在地	名取市杜せきのした五丁目34番地			代表者	代表取締役社長 笹出 陽康		
電話	022-383-0150	ファックス	022-383-0152	ホームページ	https://www.senat.co.jp		
設立	平成12年4月7日	改革分類	改善支援団体	県担当課	土木部 空港臨空地域課		
出資等の状況	第1位	宮城県 (52.9%)	第2位	仙台市 (16.0%)	第3位	名取市 (6.1%)	その他 (25.0%)
		3,769,000 千円		1,140,000 千円		431,000 千円	1,789,000 千円
設立目的(定款等)	鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業及びその他事業を行うことを目的とする。					出資等総額	7,129,000 千円 (100.0%)

2 主な事業内容

事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業1 第一種鉄道事業	1,047,451	999,586	1,004,083	仙台空港アクセス鉄道の運営
全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2				
全体事業に占める割合				
事業3				
全体事業に占める割合				
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業費	1,047,451	999,586	1,004,083	指定管理者
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
○鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港駅までの間の鉄道を整備し、仙台空港駅からJR仙台駅までの間で営業運転を行う。	仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と東北地方最大のターミナル駅である仙台駅を結ぶ、利便性の高い交通手段であるとともに、沿線住民の通勤・通学や沿線施設への来訪者の交通手段として重要な役割を果たしている。そのため、将来にわたり安全かつ安定的な運行の維持・継続が行える安定経営を期待する。

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(令和3年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
令和3年度までの通算利用者数は4,300万人を超え、開業以来の重大事故等ゼロを継続し、仙台空港へのアクセス及び沿線住民や企業等の通勤・通学の交通手段としての役割を着実に果たしてきている。	当団体は、当期においても安全・安定的な運行に努め、重大事故及び重大インシデントの発生ゼロを継続している。また、昨年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者の減少はあったものの、開業からの利用者は4,300万人を超えており、今後も仙台空港へのアクセスとともに、沿線住民の通勤・通学や沿線施設への来訪者の交通手段としての役割を果たすことが期待される。

(3) 団体に対する総合評価(令和3年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
イ 組織運営の健全性 ※1	当社の経営体制は、取締役7名中3名、監査役4名中3名に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、その他の役員も地元市長並びに行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで経営の健全性を確保している。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者などをバランスよく役員へ登用するなど、全ての項目において高い評価水準を満たしていることから、組織運営の健全性は概ね良好と認められる。	A
ロ 財務の健全性 ※1	東日本大震災からの復興後堅調に推移してきた利用者は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の自粛等による旅客運輸収入の大幅減収により、令和3年度も大幅な赤字を積み増す結果となった。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、鉄道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっているが、財務の健全化に向けては、経費全般の見直しに努めるとともに、鉄道利用者の回復、特に、利用者の約半数を占める仙台空港駅を利用する空港旅客の回復・増加を図っていく必要がある。	C
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題	平成30年度からの10年間を計画期間とする中期経営計画を策定して経営改善に取り組み、計画より2年前倒しで単年度黒字化を2か年連続で達成するなど堅調に推移していたが、令和2年1月から新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延したことに伴う国の度重なる緊急事態宣言等の発出などによる経済活動の自粛等により旅客運輸収入の大幅な減収が続き、大変厳しい経営環境に直面している。このことから現計画を予定より1年前倒しで見直すこととし、公共交通機関の使命である鉄道の安全かつ安定的な運行を継続するとともに、仙台国際空港株式会社などの関係機関と協力して利用者の回復に取り組み、経営改善に努めていく。	当団体は、安全かつ安定的な運行に努めており、組織運営・健全性も良好と認められる。財務状況については、県において鉄道施設の上分離など、経営安定化に向けた措置を講じており、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、2期連続で大幅な赤字を計上したことから、財務の健全化に向けた取組を進めていく必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた収支計画の見直しを進め、長期的な視点に立った経営改善に向けた取組をしっかりと進める必要がある。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」、「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(R3 - R2)
貸借対照表	資産合計	7,151,674	6,383,087	5,895,987	△ 487,100
	流動資産	1,696,985	1,276,580	1,090,374	△ 186,206
	固定資産	5,454,689	5,106,507	4,805,612	△ 300,895
	うち有形固定資産	3,233,244	2,951,857	2,761,231	△ 190,626
	負債合計	7,419,262	7,135,082	7,000,689	△ 134,393
	流動負債	404,825	262,738	275,919	13,181
	固定負債	7,014,437	6,872,344	6,724,769	△ 147,575
	うち長期借入金	6,959,000	6,809,000	6,659,000	△ 150,000
	純資産	△ 267,587	△ 751,995	△ 1,104,702	△ 352,707
	資本金	7,129,000	7,129,000	7,129,000	0
利益剰余金	△ 7,396,587	△ 7,880,995	△ 8,233,702	△ 352,707	
損益計算書	売上高	1,081,541	540,706	659,638	118,932
	売上原価	733,525	687,757	688,574	817
	売上総利益	348,016	△ 147,051	△ 28,936	118,115
	販売費及び一般管理費	313,925	311,828	315,509	3,681
	営業利益	34,090	△ 458,879	△ 344,445	114,434
	営業外収益	1,849	5,580	4,267	△ 1,313
	営業外費用	7,263	7,254	7,347	93
	経常利益	28,676	△ 460,553	△ 347,525	113,028
	特別利益	0	0	688	688
	特別損失	9,438	19,973	1,990	△ 17,983
	法人税等	8,341	3,880	3,880	0
	当期純利益	10,895	△ 484,407	△ 352,707	131,700
	県の財政的関与	補助金	0	0	0
委託金 ※2		0	0	0	0
負担金		0	0	0	0
補助金等合計		0	0	0	0
総収入 ※3		1,083,390	546,286	664,593	118,307
総収入に対する補助金等割合		0.0%	0.0%	0.0%	
単年度貸付額		0	0	0	0
年度末貸付金残高		7,109,000	6,959,000	6,809,000	△ 150,000
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。

(なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=売上高+営業外収益+特別利益【損益計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(R3 - R2)
自己資本比率	純資産合計(株主資本)÷資産合計(総資産)×100	-3.7%	-11.8%	-18.7%	-6.9%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	419.2%	485.9%	395.2%	-90.7%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	100.4%	109.0%	115.5%	6.5%
経常利益率	経常利益÷売上高×100	2.7%	-85.2%	-52.7%	32.5%
販売管理費比率	販売費及び一般管理費÷売上高×100	29.0%	57.7%	47.8%	-9.9%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績)	令和4年度 (6月末現在)	令和3年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤 (うち県OB)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	常勤役員				
	非常勤 (うち県OB)	10 (0)	10 (0)	8 (0)	平均年齢	63.3			
職員	常勤職員 (※4)	50	48	49	平均年収 (千円)	5,013			
	プロパー職員	38	39	41	常勤職員(プロパー)				
	県OB	0	0	0	平均年齢	30.2			
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	3,752			
	その他の派遣職員	12	9	8					
上記以外の職員(※5)	3	4	5						
障害者雇用の状況 (※6)		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	-	雇用障害者数	-	実雇用率	- %	不足数	-

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。(法定雇用率が課せられている団体のみ記載)

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

4 6 仙台空港鉄道株式会社

＜組織運営の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価	
1	組織統制に関する規程等の整備	業務規程等が整備され、内部牽制が図られているか。	① 8項目未満整備	0
			② 8項目以上整備	1
			就業規則（無期転換ルールの対応含む）	<input type="checkbox"/>
			役員報酬規程	■
			職務分掌規程	■
			会計規程	■
			契約規程	■
			決裁規程	■
			給与規程	■
			退職手当規程	■
			施設等の管理規程	■
2	コンプライアンスの確保（経営への取組・内部統制）	コンプライアンスに関する取組を行っているか。	① 合計0点。またはコンプライアンス違反事例があった。	0
			② 1～2点	1
			③ 3～4点	2
			④ 5点以上	3
			○コンプライアンスに関する規程を整備している。（2点）	■
			○コンプライアンスに関する規程を今年度中に整備する予定（1点）	<input type="checkbox"/>
			○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。（1点）	■
			○職員に対する啓発等研修の場を設定している。（1点）	■
			○業務監査体制を強化する体制整備や取組を行っている。（1点）	■
			○内部統制に関する取組を行っている（1点）	■
			○BCP（業務継続計画）を作成している。（1点）	■
			○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。（1点）	<input type="checkbox"/>
			○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を行っている。（取組内容： ）（1点）	<input type="checkbox"/>
3	実効性を持った監事監査の実施	公認会計士・税理士が会計・経理業務に関与しているか。	① 公認会計士・税理士の関与はない。	0
			② ③以外に公認会計士・税理士の関与を得ている。（定期的に指導を受けている）	1
			③ 公認会計士・税理士が監事（監査役）に就任し監事（監査役）監査を実施、または監査法人による監査を実施している。	2
4	経営幹部への民間企業等出身者の登用	民間の経営ノウハウ活用による組織の活性化や自立的経営の促進を図る観点から、役員に業務に精通した民間企業等出身者を登用（採用）・配置しているか。	① 登用していない。	0
			② 登用している。	1

No.	項目	評価内容	評価		
5	人材育成、内部登用の拡大、独自の人材確保の取組	職員の人材育成、プロパー職員の内部登用、または独自の人材確保（プロパー職員等の採用による県派遣職員との入れ替え）が図られているか。	①人材育成の取組を行っていない。また、内部登用や独自の人材確保も行っていない。	0	1
			②人材育成の取組を行っているほか、内部登用や独自の人材育成を行っている。	1	
6	事業内容・財務情報等のホームページ公表	ホームページにおける情報公開は、どのような状況にあるか。	①ホームページで公開していない。	0	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	
			定款（寄附行為）	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書（収支計画）	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	■	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	□	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
役員の報酬・退職金に関する規定	□				
合計（10点満点）				10	

団体による自己評価 （概況、上記指標以外の取組実績、 今後の課題・対策等）	県（主務課）の所見	参考 指標
当社の経営体制は、取締役7名中3名、監査役4名中3名に民間出身者を登用し、民間の知見を活かした経営を促進している。また、その他の役員も地元市長並びに行政経験者で構成し、会計監査は公認会計士に委嘱することで、経営健全性のチェック体制を確保している。	公認会計士による監査のほか、組織運営の業務に精通した民間企業出身者や行政経験者などをバランスよく役員へ登用するなど、全ての項目において高い評価水準を満たしていることから、組織運営の健全性は概ね良好と認められる。	A

<参考指標>
合計点が
8～10点の場合：A（概ね良好）
5～7点の場合：B（改善の余地あり）
2～4点の場合：C（改善措置が必要）
0～1点の場合：D（大いに改善措置が必要）

46 仙台空港鉄道株式会社

＜財務の健全性に関する指標＞

No.	項目	評価内容	評価		
1	(公益法人) 正味財産増減額と収 支相償の状況	正味財産が減少している場合でも法人の継続に支障がない状態を保っているか。 収支相償を満たしているか。	①収支相償の基準を満たしていない。または、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%以上	0	
			②3期連続で一般正味財産増減額がマイナスだが、3期の当期正味財産増減額における減少額の平均が、正味財産合計額（指定＋一般）の10%未満	1	
			③収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が3期連続マイナスでない。	2	
			④収支相償の基準を満たしており、一般正味財産増減額が当期プラス	3	
			⑤収支相償の基準を満たしており、直近の一般正味財産増減額が2期連続プラス	4	
	(公益法人以外) 一般正味財産増減額 ／経常損益の状況	一般正味財産は連続で減少していないか。 経常損益は連続で赤字を計上していないか。	①3期連続減少又は赤字	0	1
			②当期を含め1期又は2期減少又は赤字	1	
			③当期のみ増加又は黒字	2	
			④当期を含め2期連続増加又は黒字	3	
			⑤3期連続増加又は黒字	4	
2	(公益法人会計) 正味財産比率の状況	財政基盤は安定しているか。 [正味財産比率(%) = 正味財産合計 ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①正味財産比率が30%未満	0	0
			②正味財産比率が30%以上	2	
	(企業会計) 自己資本比率の状況	財政基盤は安定しているか。 自己資本比率(%) = 純資産合計 (株主資本) ÷ 資産合計 (総資産) × 100]	①自己資本比率が30%未満	0	
			②自己資本比率が30%以上	2	
3	短期的支払能力の適 正性【流動比率】	流動比率は適正を維持しているか。 [流動比率(%) = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100]	①下記以外	0	1
			②当期100%以上	1	

No.	項目	評価内容	評価	
4	補助金等依存の抑制 総収入に対する補助金等割合は抑制基調にあるか。 [補助金等割合 = 補助金等合計 ÷ 総収入 × 100]	①対前期増加幅が2期連続2%以上	0	2
		②①又は③以外	1	
		③対前期減少幅が2期連続2%以上、又は当期補助金等なし	2	
5	借入金の抑制 【借入金依存度】 借入金依存度は抑制されているか。 (3期比較) [借入金依存度(%) = (長期借入金 + 短期借入金) ÷ 資産合計(総資産) × 100]	①下記以外	0	0
		②当期 ≤ 前期、又は当期 ≤ 前々期	1	
		③当期 ≤ 前期 ≤ 前々期、又は当期借入金なし	2	
6	累積剰余金(欠損金)の状況 累積欠損金を計上していないか。	①累積あり	0	0
		②累積なし	2	
合計(13点満点)				4

団体による自己評価 (概況、今後の課題・対策等)	県(主務課)の所見	参考指標
東日本大震災からの復興後堅調に推移してきた利用者数は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の自粛等による旅客運輸収入の大幅減収により、令和3年度も大幅な赤字を積み増す結果となった。	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、鉄道事業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっているが、財務の健全化に向けては、経費全般の見直しに努めるとともに、鉄道利用者の回復、特に、利用者の約半数を占める仙台空港駅を利用する空港旅客の回復・増加を図っていく必要がある。	C

<参考指標>
合計点が 11~13点の場合：A(概ね良好) 7~10点の場合：B(改善の余地あり) 3~6点の場合：C(改善措置が必要) 0~2点の場合：D(大いに改善措置が必要)

団体番号	46	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
第Ⅴ期計画における 県の改革の進め方		平成31年3月に本県が策定した「経営健全化方針」及び団体が策定した「中期経営計画（2018年度（平成30年度）～2027年度）」に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行います。 また、団体の事業である仙台空港アクセス鉄道の利用拡大及び利便性向上のため、関係機関と連携した取組支援を実施します。			

(1) 経営改善の目標

東北の拠点空港である仙台空港までの大量輸送、定時に優れたアクセス手段として、また、りんくうタウンの通勤・通学を担う公共交通手段として安定した輸送を継続していくとともに、新型コロナウイルス感染症により、経営環境が大きく変化したことから、可能な限り早期に収支計画の見直しを行い、経営改善の道筋を明確にしながら、経営の健全化を段階的に目指す。さらに、鉄道事業経営の安定化に向けて社員の計画的な人材育成を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（令和3年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1 スケジュール期間 2018（平成30）年度～2027年度 10年間 2 各種施策 ①安全・安定輸送の一層の推進 ②利用者の拡大等と経営の改善 ・利用者拡大の推進 ・パークアンドライド事業の推進 ・広告収入の拡大 ・駅構内及び未活用地の利用の推進 ・鉄道グッズ販売等の推進 ほか ③プロパー社員の育成と登用の推進 ④地域やお客さまに愛される鉄道の推進 ・お客さまのニーズの把握と対応 ・ダイヤの改善 ほか	①安全・安定輸送の一層の推進 ・鉄道に従事する社員が異常時においても的確に業務を遂行し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、実列車を使用した避難誘導訓練等を実施したほか、他会社が実施する各種訓練にも積極的に参加して、対応能力の向上に努めた。 ・信号・通信機器、車両等について計画的に点検や整備、修繕を行い設備の安全性の確保に努めた。 ・頻発する地震被害により一部土木構造物にクラック等が発生したことから、2次被害防止対策及び修繕を実施した。 ・社内安全業務監査を行い、業務の執行状況の確認や課題を抽出し、その改善を図った。 ・新型コロナウイルス感染症に関する取り組みとして、社員のマスク着用や検温の義務化、執務室等の飛沫感染予防対策などを着実に実施したほか、列車内や駅構内での感染防止対策や広報活動を引き続き行った。 ・他社で発生した視覚障害者の転落等を踏まえ、お客さまへの声かけ及び誘導案内を強化し、ホームからの転落事故防止に取り組んだ。 ②利用者の拡大等と経営の改善 ・パークアンドライド等対応のため高架下3か所を時間貸し駐車場として整備しているほか、新型コロナ禍で広告の掲出収入等が減少する中で駅舎等を活用した新たな広告物掲出について直営受託を進めた。また、遊休資産の活用として、使用していない施設を賃貸するなど収入の確保に努めた。 ・鉄道グッズ販売は感染症の拡大により、予定していたイベント等は全てキャンセルとなったことから、販路対策としてネットを活用した販売の拡大に努めたほか、新規商品として、開業15周年記念乗車券セットを企画・作成し販売を行った。 ③プロパー社員の育成と登用の推進 ・プロパー社員の育成を行い、課長代理3名、係長2名の登用を行った。 ④地域やお客さまに愛される鉄道の推進 ・社員一人ひとりの気づきやお客さまから寄せられたご意見・ご要望等を「サービスメモ」として共有し、サービス向上に活用した。 ・2022年3月のダイヤ改正では、1往復を増発し、1日44往復88本としたほか、朝・夕時間帯と日中時間帯の運転間隔を平準化する「パターン化」に務めるなど、お客さまの利用状況に適したダイヤに見直し輸送力の向上を図った。
県	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた収支見通しの精度を高め、鉄道会社が行う経営改善に向けて、必要な助言・指導を随時行っていく。 ○ 鉄道利用者の利便性向上に向けて、意見交換会を開催し、関係機関との意見調整を図る。	○ 新型コロナウイルス感染症の影響の把握に努めながら、鉄道会社が策定した「中期経営計画」及び県が策定した「経営健全化方針」に基づき、助言・指導を行った。 ○ JR東日本仙台支社、仙台空港鉄道(株)、仙台国際空港(株)及び県による意見交換会を開催し、鉄道利用者の利便性向上に向けた調整を図った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	平成30年度		令和元年度		2年度		3年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
年間乗降者数	千人	3,662	3,709	3,764	3,975	3,873	2,221	3,905	2,652
当期純損益	百万円	▲ 46	1	▲ 55	10	22	▲ 484	18	▲ 353

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成31年2月】
 ○旅客運輸収入の確保のためには、仙台空港利用者数に大きく依存せざるを得ない状況ではあるが、鉄道利用者へのサービス及び利便性の向上を目指し、当社として主体的に空港旅客の鉄道利用率向上策を検討するとともに、空港利用者以外の利用促進策も併せて検討し、総合的に鉄道利用者数を増加させることが求められる。このためには、県・JR東日本(株)・仙台国際空港(株)との四者意見交換会を戦略的会議として位置付け、積極的に活用していくことが望ましい。また、当社の経営を長期的な視点に立ち継続的にPDCAを行っていくための経営・人事体制を目指すこと。【団体】
 ○これまでの取組を継続しつつ、更なる収入確保策を検討すること。【団体】

(5) 特記事項

・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】
 ・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画～」策定【県】
 財務構造上の改善については、資産の上下分離(H23)、県貸付金金利見直し(H27)を実施。
 ・平成30年 5月「仙台空港鉄道株式会社中期経営計画」策定【団体】
 ・平成31年 3月「仙台空港鉄道株式会社経営健全化方針」策定【県】